

No. 11

制 度 名	公立学校施設整備費負担金 学校施設環境改善交付金		主管課名	財務課・助成G	
			問合せ先	029-301-5177	
目的・趣旨	公立学校施設の整備を促進するとともに、教育の円滑な実施を確保				
<p>[対象団体] 市町村</p> <p>[対象事業] 公立の小学校、中学校、義務教育学校等の施設整備事業 (1) 校舎、体育館等の新增築（教室不足の解消、学校統合） (2) 構造上危険な状態にある建物の改築（耐力度不足） (3) 教育を行うのに著しく不適當な建物の改築（耐震力不足、津波浸水想定区域内建物の移転又は高層化） (4) 地震防災対策事業（耐震補強） (5) 長寿命化改良（構造体の劣化対策、ライフラインの更新等） (6) 既存の建物の改修（トイレ改修、空調設置、バリアフリー化等整備、防犯対策等） (7) その他</p> <p>[補助要件等] 事業ごとに設定</p> <p>[対象経費] 本工事費及び附帯工事費並びに事務費</p> <p>[補助限度額等] 事業ごとに設定</p> <p>[経費負担割合]</p>					
区 分		国	県	市町村	その他
[対象事業] の(1)		1/2	—	1/2	—
[対象事業] の(2)～(7)		1/3 (一部 1/2 又は 2/3)	—	2/3 (一部 1/2 又は 1/3)	—
[令和 6 年度当初予算額] 68,346,487 千円（国予算）		[令和 6 年度補助対象団体] 令和 6 年 4 月頃決定予定			
[備考] 国からの直接補助					